

政策評価結果の政策への反映状況報告（令和5年度）

令和6年6月
内閣府

1. 反映状況報告

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第11条に基づき、内閣府においては、当府が実施した政策評価の結果が政策にどのように反映されたかについて、毎年度、反映状況報告として取りまとめ、公表しています。

なお、内閣府においては、政策評価の結果のみならず、社会経済情勢の変化等を踏まえ、政策内容を不断に見直し、予算・機構定員要求等を行っています。

2. 反映状況の結果

令和5年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況の内容については別紙のとおりです。

内閣府における令和5年度政策評価結果の政策への反映状況

令和6年6月

1. 事前評価

○規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	電磁的官報記録に係るデータベースによる情報の提供の制限（令和5年10月30日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「官報の発行に関する法律案」を国会に提出した（令和5年10月提出）。
2	特定社会基盤事業として定めることができる事業に一般港湾運送事業を追加（令和6年2月26日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、当該規制を内容とする「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年2月提出）。
3	建築物の容積率の算定に係る認定の特例（令和6年2月29日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「地域再生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。
4	建築物の高さの限度に係る許可の特例（令和6年2月29日公表）	
5	公益法人認定の基準等（令和6年3月4日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。
6	公益信託制度（令和6年3月4日公表）	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「公益信託に関する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。

○租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を5年間延長することが令和6年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において地方における企業拠点の強化を促進する税制改正措置の拡充及び延長について要望した結果、子育て施設等の対象への追加等の拡充を行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和6年度税制改正の大綱に盛り込まれた。

3	国家戦略特区における特別償却又は税額控除の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において国家戦略特区における特別償却又は税額控除の延長について要望した結果、対象事業の見直し等を行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和6年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
4	国家戦略特区における所得控除制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において国家戦略特区における所得控除制度の延長について要望した結果、控除率等の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和6年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
5	国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の特例措置の延長について要望した結果、特別償却率及び税額控除率等の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和6年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
6	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度（イノベーションボックス税制）の創設	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

2. 事後評価

○実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策2施策2】 政府広報の戦略的な展開	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進するため、令和6年度概算要求（9,486百万円）を行った（令和6年度予算案額：7,899百万円）。</p>
2	【政策7施策7】 防災に関する施策の推進	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>防災に関する施策を推進するため、令和6年度概算要求（6,849百万円）を行った（令和6年度予算案額：6,428百万円）。</p>
3	【政策9施策9】 沖縄振興に関する施策の推進	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>沖縄の自立型経済の実現や特殊事情に起因する課題の解決のため、令和6年度概算要求（230,698百万円）を行った（令和6年度予算案額：224,512百万円）。</p>

4	<p>【政策17施策20】 公益法人制度改革等の推進</p>	引き続き推進	<p><制度改正> 公益法人制度・公益信託制度について、国民の信頼を確保しつつ、より使いやすい制度とするため、令和6年通常国会に法案を提出した。</p> <p><予算要求> 公益法人の財務規律の柔軟化・明確化、行政手続の簡素化・合理化、法人の透明性向上やガバナンスの充実等の見直しに取り組むとともに、公益認定等総合情報システムの整備及びDXによる業務効率化を推進するため、令和6年度概算要求（92百万円）を行った（令和6年度予算案額：62百万円）。</p> <p>※デジタル庁にて一括計上されているシステム予算を含む。</p> <p><機構・定員要求> 改正公益法人認定法、新公益信託法施行準備に係る体制整備のため、令和6年度定員要求で、それぞれ新規増を要求した。</p> <p><税制改正> 公益法人制度について、収支相償原則の見直し等の公益法人制度改革が行われた後も現行で講じられている税制措置を引き続き認めるとともに、公益信託制度について、公益信託法改正を前提に、新公益信託制度の下で認可されたすべての公益信託が公益法人並びとする税制措置とすることが、令和6年度の税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
5	<p>【政策19施策22】 迎賓施設の適切な管理・運営</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 迎賓施設の適切な管理・運営を推進するため、令和6年度概算要求（931百万円）を行った（令和6年度予算案額：891百万円）。</p>
6	<p>【政策24施策27】 有人国境離島施策の推進</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を推進するため、令和6年度概算要求（5,898百万円）を行った（令和6年度予算案額：5,034百万円）。</p>